

## 平成17年9月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成17年8月12日

上場会社名 株式会社シーエスアイ

(コード番号：4320 東証マザーズ)

(URL <http://www.csiinc.co.jp>)

問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 井戸川静夫  
責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 浅山正紀 TEL：(011) 271-4371

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成17年9月期第3四半期財務・業績の概況（平成16年10月1日～平成17年6月30日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期第3四半期	1,243	△20.2	△280	—	△322	—	△206	—
16年9月期第3四半期	1,557	15.5	△195	—	△198	—	△119	—
(参考)16年9月期	3,363	19.6	308	8.3	305	15.5	175	56.1

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
17年9月期第3四半期	△6,518	20
16年9月期第3四半期	△4,095	08
(参考)16年9月期	6,028	80

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年四半期増減率を示す。

#### (2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月期第3四半期	3,143	2,292	72.9	66,030	33
16年9月期第3四半期	2,237	1,248	55.8	42,814	89
(参考)16年9月期	3,700	1,544	41.7	52,901	50

### 3. 平成17年9月期の業績予想（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	3,830	345	189	0	00	2,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,444円68銭

#### 4. 【四半期財務諸表等】

##### (1) 【四半期財務諸表】

##### ① 【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		816,237		1,194,396		795,866	
2 受取手形		—		—		87,257	
3 売掛金		398,608		477,108		1,917,103	
4 たな卸資産		170,902		221,560		122,817	
5 繰延税金資産		92,005		155,447		25,498	
6 その他		43,923		104,604		49,069	
貸倒引当金		△ 10,559		△ 47,486		△ 29,607	
流動資産合計		1,511,118	67.5	2,105,631	67.0	2,968,004	80.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		6,096		6,408		5,716	
2 器具備品		22,771		16,139		19,574	
有形固定資産合計		28,868	1.3	22,547	0.7	25,291	0.7
(2) 無形固定資産							
1 商標権		117		303		113	
2 ソフトウェア		196,224		245,392		243,684	
3 ソフトウェア仮勘定		81,658		84,816		11,484	
4 電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合計		278,217	12.4	330,729	10.5	255,499	6.9
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		93,737		281,156		109,010	
2 関係会社株式		30,000		82,230		30,000	
3 繰延税金資産		78,590		92,321		93,512	
4 差入敷金保証金		89,427		91,619		90,674	
5 その他		127,783		137,139		128,496	
貸倒引当金		△ 238		△ 260		△ 210	
投資その他の資産合計		419,300	18.8	684,206	21.8	451,483	12.2
固定資産合計		726,387	32.5	1,037,484	33.0	732,274	19.8
資産合計		2,237,506	100.0	3,143,115	100.0	3,700,278	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	156,971		122,395		890,079	
2	短期借入金	537,500		201,960		440,000	
3	1年内返済予定 長期借入金	44,400		190,600		194,200	
4	未払金	18,487		17,428		16,372	
5	未払法人税等	3,072		4,531		162,446	
6	その他	36,453		22,545		30,755	
	流動負債合計	796,885	35.6	559,461	17.8	1,733,854	46.9
II	固定負債						
1	長期借入金	124,500		204,150		346,800	
2	退職給付引当金	4,560		5,640		4,850	
3	役員退職慰労引当金	62,625		79,291		70,125	
4	その他	—		2,475		—	
	固定負債合計	191,685	8.6	291,556	9.3	421,775	11.4
	負債合計	988,570	44.2	851,018	27.1	2,155,629	58.3
(資本の部)							
I	資本金	587,882	26.3	1,092,099	34.7	588,407	15.9
II	資本剰余金						
1	資本準備金	608,979		1,113,200		609,504	
	資本剰余金合計	608,979	27.2	1,113,200	35.4	609,504	16.5
III	利益剰余金						
1	利益準備金	1,200		1,200		1,200	
2	任意積立金	50,000		100,000		50,000	
3	四半期(当期)未処分 利益(△は四半期 未処理損失)	813		△ 19,118		295,301	
	利益剰余金合計	52,013	2.3	82,081	2.6	346,501	9.3
IV	その他有価証券 評価差額金	197	0.0	5,700	0.2	372	0.0
V	自己株式	△ 137	△0.0	△ 984	△0.0	△ 137	△0.0
	資本合計	1,248,936	55.8	2,292,097	72.9	1,544,649	41.7
	負債・資本合計	2,237,506	100.0	3,143,115	100.0	3,700,278	100.0

② 【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高			1,557,390 100.0		1,243,379 100.0		3,363,573 100.0
II 売上原価			1,423,960 91.4		1,157,077 93.1		2,600,243 77.3
売上総利益			133,430 8.6		86,302 6.9		763,329 22.7
III 販売費及び一般管理費			329,304 21.2		366,675 29.4		454,782 13.5
営業利益 (△は営業損失)			△195,874 △12.6		△280,373 △22.5		308,547 9.2
IV 営業外収益	※2		9,580 0.7		10,788 0.9		13,228 0.4
V 営業外費用	※3		12,171 0.8		53,304 4.4		15,899 0.5
経常利益 (△は経常損失)			△198,465 △12.7		△322,889 △26.0		305,875 9.1
VI 特別利益	※4		8,078 0.5		4,570 0.4		9,394 0.3
VII 特別損失	※5		1,665 0.1		15,192 1.2		1,665 0.1
税引前当期純利益 (△は税引前四半期純損失)			△192,052 △12.3		△333,512 △26.8		313,604 9.3
法人税、住民税及び 事業税		3,934		4,877		163,637	
法人税等調整額		△76,933	△72,999 △4.7	△132,366	△127,489 △10.2	△25,466	138,170 4.1
当期純利益 (△は四半期純損失)			△119,053 △7.6		△206,022 △16.6		175,434 5.2
前期繰越利益			119,867		186,904		119,867
四半期(当期)未処分 利益(△は四半期 未処理損失)			813		△19,118		295,301

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第3四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 四半期会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評価 差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品</p> <hr/> <p>② 原材料 個別法による原価法</p> <p>③ 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合への出 資(証券取引法第2条第2項 により有価証券とみなされる もの)については、組合契約 に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によっ ております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 個別法による原価法</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 仕掛品 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <hr/> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 仕掛品 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>												
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以 上20万円未満の資産につい ては、3年間で均等償却する 方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 1780 550 1848"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table>	建物	10年～15年	器具備品	4年～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以 上20万円未満の資産につい ては、3年間で均等償却する 方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="655 1780 975 1848"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table>	建物	10年～18年	器具備品	4年～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以 上20万円未満の資産につい ては、3年間で均等償却する 方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1070 1780 1390 1848"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table>	建物	10年～15年	器具備品	4年～20年
建物	10年～15年													
器具備品	4年～20年													
建物	10年～18年													
器具備品	4年～20年													
建物	10年～15年													
器具備品	4年～20年													

前第3四半期会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当四半期会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左  (3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当期末要支給額の100%相当額を計上しております。  (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 借入金</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>
<p>6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度末 (平成16年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 45,299千円 2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金5,200千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 53,278千円 2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金400千円(うち1年内返済予定長期借入金400千円)の担保に供しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,685千円 2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金4,000千円(うち1年内返済予定長期借入金4,000千円)の担保に供しております。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 9,332千円 無形固定資産 124,481千円 ※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 637千円 保険解約返戻金 3,590千円 ※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,866千円 ※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 8,078千円 ※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 1,585千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 7,128千円 無形固定資産 156,292千円 ※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 879千円 受取配当金 3,067千円 保険解約返戻金 3,262千円 受託事務手数料 2,550千円 ※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,801千円 新株発行費 7,862千円 支払手数料 37,230千円 ※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 4,570千円 ※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 15,000千円 固定資産除却損 192千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 12,717千円 無形固定資産 210,728千円 ※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,335千円 保険解約返戻金 3,590千円 受託事務手数料 2,650千円 ※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,907千円 ※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 9,394千円 ※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 1,585千円 固定資産除却損 80千円

## (リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>2,618</td> <td>1,198</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,780</td> <td>1,921</td> <td>4,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,597</td> <td>4,539</td> <td>6,057</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建物	—	—	—	車両運搬具	3,816	2,618	1,198	器具備品	6,780	1,921	4,859	合計	10,597	4,539	6,057	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>2,089</td> <td>2,089</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,417</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>8,297</td> <td>9,468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>13,804</td> <td>11,957</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	2,089	2,089	車両運搬具	3,816	3,417	399	器具備品	17,766	8,297	9,468	合計	25,762	13,804	11,957	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>2,818</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,780</td> <td>2,260</td> <td>4,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,597</td> <td>5,078</td> <td>5,519</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	—	—	—	車両運搬具	3,816	2,818	998	器具備品	6,780	2,260	4,520	合計	10,597	5,078	5,519
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	—	—	—																																																											
車両運搬具	3,816	2,618	1,198																																																											
器具備品	6,780	1,921	4,859																																																											
合計	10,597	4,539	6,057																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	4,179	2,089	2,089																																																											
車両運搬具	3,816	3,417	399																																																											
器具備品	17,766	8,297	9,468																																																											
合計	25,762	13,804	11,957																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	—	—	—																																																											
車両運搬具	3,816	2,818	998																																																											
器具備品	6,780	2,260	4,520																																																											
合計	10,597	5,078	5,519																																																											
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 2,136千円 1年超 4,088千円 合計 6,225千円	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 4,849千円 1年超 7,390千円 合計 12,240千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,154千円 1年超 3,543千円 合計 5,697千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,750千円 減価償却費相当額 1,616千円 支払利息相当額 194千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,017千円 減価償却費相当額 1,872千円 支払利息相当額 156千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,334千円 減価償却費相当額 2,155千円 支払利息相当額 250千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成16年6月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末(平成17年6月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年9月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)																																				
1株当たり純資産額 42,814.89円  1株当たり 四半期純損失 4,095.08円  なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額については、当社 取締役及び従業員に対して新株引受 権方式によりストックオプションを 付与しておりますが、1株当たり四 半期純損失が計上されているため記 載しておりません。  1株当たり四半期純損失額の算定 上の基礎は、以下の通りでありま す。	1株当たり純資産額 66,030.33円  1株当たり 四半期純損失 6,518.20円  なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額については、当社 取締役及び従業員に対して新株引受 権方式によりストックオプションを 付与しておりますが、1株当たり四 半期純損失が計上されているため記 載しておりません。  1株当たり四半期純損失額の算定 上の基礎は、以下の通りでありま す。	1株当たり純資産額 52,901.50円  1株当たり当期純利益 6,028.80円  潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,660.75円  1株当たり当期純利益金額及び潜 在株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定上の基礎は、以下の通り であります。																																				
<table border="1"> <tr><td>四半期純損失</td><td>119,053千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td>—</td></tr> <tr><td>普通株式に係る四半期純損失</td><td>119,053千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>29,072.3株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数</td><td>—</td></tr> <tr><td>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</td><td>新株予約権2種(新株予約権の数2,971個)</td></tr> </table>	四半期純損失	119,053千円	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式に係る四半期純損失	119,053千円	期中平均株式数	29,072.3株	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種(新株予約権の数2,971個)	<table border="1"> <tr><td>四半期純損失</td><td>206,022千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td>—</td></tr> <tr><td>普通株式に係る四半期純損失</td><td>206,022千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>31,607.34株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数</td><td>—</td></tr> <tr><td>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</td><td>新株予約権3種(新株予約権の数3,099個)</td></tr> </table>	四半期純損失	206,022千円	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式に係る四半期純損失	206,022千円	期中平均株式数	31,607.34株	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種(新株予約権の数3,099個)	<table border="1"> <tr><td>当期純利益</td><td>175,434千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td>—</td></tr> <tr><td>普通株式に係る当期純利益</td><td>175,434千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>29,099.42株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数</td><td>新株予約権1,892.01株</td></tr> <tr><td>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</td><td>—</td></tr> </table>	当期純利益	175,434千円	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式に係る当期純利益	175,434千円	期中平均株式数	29,099.42株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	新株予約権1,892.01株	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—
四半期純損失	119,053千円																																					
普通株主に帰属しない金額	—																																					
普通株式に係る四半期純損失	119,053千円																																					
期中平均株式数	29,072.3株																																					
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—																																					
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種(新株予約権の数2,971個)																																					
四半期純損失	206,022千円																																					
普通株主に帰属しない金額	—																																					
普通株式に係る四半期純損失	206,022千円																																					
期中平均株式数	31,607.34株																																					
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—																																					
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種(新株予約権の数3,099個)																																					
当期純利益	175,434千円																																					
普通株主に帰属しない金額	—																																					
普通株式に係る当期純利益	175,434千円																																					
期中平均株式数	29,099.42株																																					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	新株予約権1,892.01株																																					
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—																																					

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		ストックオプション 平成15年12月18日開催の定時株主総会において決議したストックオプション（新株予約権）の発行について、平成16年11月15日開催の取締役会において具体的な内容を決議し発行致しました。